

基づいて日本政府を批判し、さまざまな要求を突きつけてきました。しかし、わが国外務省は、「強制連行は確認されていない」という事実に基づく反論はしてきませんでした。代わりに、「二元慰安婦の女性たちに」哀悼の意を表明してきた「アジア女性基金（AWF）を設立し、償い金をお渡しした」といった殊勝な言葉を繰り返し、その場しのぎの謝罪で切り抜けてきたのです。不当な批判を認めるかのようなこの外務省の姿勢が、韓国や国内反日勢力の慰安婦をめぐる嘘が国際社会に拡散するのを後押しし、各地で慰安婦像が設置されるのを許してきたとも言っても過言ではありません。

そもそも「性奴隷」なる悪質なレッテルが世界中に広まったのも、1996年に国連人権委員会に提出されたクマラスワミ報告がきっかけでした。外務省はこのとき、同報告書の内容を「極めて不当」「歴史の歪曲に等しい」「受け入れる余地は全くない」ときっぱりと否定する反論書を一旦は提出しながら撤回しています。

昨年以降、こうした状況を「もう看過できない。外務省がダメなら、われわれ民間人が立ち上がろう」と考えたのでしこアクション会長の山本優美子さんや私たちが有志が、ジュネーブに足を運び、「強制連行」や「性奴隷」といった慰安婦をめぐるデマに反論してきました。その結果出されたのが、昨年のCEDAWの質問書です。政府の回答によつては、慰安婦問題についての国連の認識を大きく正すことができる絶好の機会が訪れたわけです。

## 国連・女子差別撤廃委への 日本政府回答書をめぐる攻防

杉田 水脈

### ■ 絶好の機会到来

ジュネーブの国連女子差別撤廃委員会（CEDAW）で2月15・16日、日本軍の慰安婦問題について、画期的な進展がありました。

本書第4章に書いた通り、CEDAWは昨年夏、日本政府に対し、『慰安婦の強制連行を証明するものはなかった』との報告を受けた。見解を述べよとの質問書を出しました。

CEDAWをはじめ国連の各委員会はこれまで繰り返し、「慰安婦は性奴隷」といった虚構に

## ■ 1分間のスピーチ

CEDAW第63回セッション（本セッション）で、日本についての検討会が開催されたのは、2月16日ですが、その前日の15日、ワーキングミーティングと称する会合が開かれました。

これは、日本の民間団体（NGO）が、提出されている日本政府の回答について、CEDAWの委員に対し、日本政府への質問事項を要望する場です。委員は、NGOの意見をもとに、翌日、日本政府代表団に質問と聞き取りを行うのです。

私となでしこアクションの山本さんは、このワーキングミーティングでそれぞれ1分間の発言時間を与えられました。二人は英語で発言することにしました。日本からはNGOの8団体が参加していて、規模の大きい団体の発言者には4〜5分間の発言時間が与えられました。会場には多くの日本人が詰めかけ、入りきれない人もいました。私の発言は以下の通りです。

### ● 杉田水脈発言

「日本政府は『日本政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる《強制連行》は確認できなかった」と（CEDAWの質問書に）回答しました。一方、クマラスワミ報告には『20万の韓国女性が強制的に性奴隷にされた』と書いてあります。よって、委員会は日本政府に、この明らかな矛盾について明確にするように質問してください」

山本優美子さんは次のように発言しました。

### ● 山本優美子発言

「2014年の自由権規約委員会111セッションで、日本政府は『慰安婦は（慰安婦は）性奴隷との表現は不適切』と表明しました。よって、委員会は、戦時中に日本軍・政府が韓国の若い女性を性奴隷化したかどうかが明確にするよう、日本政府に質問してください。第二に昨年、日韓合意で、日本は『心からのお詫び』を表明しました。よって委員会は『お詫び』の意味、つまり『当時の軍の関与』とは正確に何であったのかを日本政府に確認してください」

日本政府が我々の質問に答え、この問題の真実をしっかりと訴えるかどうか。期待が高まりました。

### ■ オーストリアの委員が質問

2月16日、本セッションが始まりました。

日本政府からは6省庁（外務省、内閣府、法務省、厚生労働省、文部科学省、警察庁）の職員が出席しました。

冒頭、約20分にわたり日本政府代表団団長である杉山晋輔外務審議官より概要説明が行われました。この中で慰安婦問題については、次のように短く触れただけでした。

「日本は女子差別撤廃条約に、1985年に締結した。従って、85年以前に起こっている慰安婦問題を取り上げることが適切ではない」

この発言を聞き、正直不安になりました。慰安婦問題はこの一言で終わってしまうのではないか？そして我々は永久に国際社会における発言の場を失うことになるのではないか。

しかし、その思いはいい意味で裏切られました。

オーストリアのホッフマイスター委員（女性）が慰安婦問題について質問をしました。

「慰安婦問題は人権違反である。被害者は未だ納得していない。二国間の合意が昨年12月になされたが、どのように実行するつもりなのか。また、日本政府は中国やフィリピンなどの他の国の被害者にはどうするつもりなのか。被害者への保証や加害者の訴追や日本の軍当局の責任追及はどうするのか。日本の歴史教科書の改訂はするつもりがあるのか。被害者への賠償や精神的なりハビリを行う用意があるのか」

### ■ 杉山審議官、日本の真実を語る

この質問に対し、杉山晋輔外務審議官が次のように、はっきりと日本の真実を答弁されたのです。

● 杉山審議官の発言（2016年2月16日）

「政府は歴史問題が政治外交問題化された1990年以降、強制連行の有無についての調査を行ったが、これを確認できるものはなかった。

これが広く流布された原因は、吉田清治氏（故人）が本の中で、濟州島において自らが日本軍の命令で、大勢の女性狩りをしたという虚偽を述べたことによる。朝日新聞はこれを大きく報道し、国際社会に多大な影響を与えた。しかし、これは彼の完全な想像の産物である。朝日新聞はこの事実関係の誤りを認めた。

20万人という数字に裏付けは無い。20万人という数字の元は、朝日新聞が女子挺身隊と慰安婦を混同したことによる。女子挺身隊とは、労働提供であり性の相手ではない。

また、性奴隷という表現は事実と反する。

日韓合意で日本政府は今後、10億円を提供する。これで元慰安婦の心の傷をいやすための事業を行うことにしている。

他の国についても、サンフランシスコ講和条約や各々の二国間条約で個人の請求も含めて法的に解決済みである」

この内容は、外務省が昨年十一月段階で、国連に提出しようとしていた原案とほぼ同じです。

ただし、クマラスワミ報告書の否定が杉山審議官の発言では省かれています。

国連の場で、日本政府が「強制連行、20万人、性奴隷」を否定したというのは大きな前進です。

### ■ 中国ゾウ委員の質問に毅然と回答

この回答を聞いて、委員の皆さんは驚いたようです。

中国の女性委員ゾウ氏は次の質問をしました。

「日本政府の回答は矛盾している。歴史の事実と反する。慰安婦問題を否定しているのに、一方では日韓合意を認めている。もし、慰安婦問題がないのであれば、なぜ日韓合意をする必要があるのか」

委員が疑問に思うのはもつともです。今まで一度も国際社会で反論も否定もせず謝罪を繰り返してきた日本政府が、いきなり、これまでの彼らの思い込みを否定したのですから。

ゾウ委員の質問に対して、杉山審議官は毅然とした態度で答えました。

「歴史の否定というご発言は事実には反する。強制は裏付けなし。軍の関与というのは、設置、移送、医療提供である。20万人は誤り。性奴隷も事実には反する。ソウ委員のご意見は、いずれの点においても受け入れられない。事実には反することを発言していると言わねばならない」

「軍の関与」については1月18日の参議院予算委員会で安倍総理が答弁しましたが、その内容を用い、逆に委員を叱責したのです。

遅きに失した感はありますが、この日の答弁だけを見ると満点に近いと私は思いました。

### ■ 外務省が国連回答書を作成

女子差別撤廃委員会への日本政府の回答については、2015年7月にCEDAWより質問を受けてから、一転三転、紆余曲折の経過がありました。

2015年8月、帰国後に委員会から日本政府への質問書の存在を知った私は、官邸や外務省などへの取材を始めました。11月には、日本政府の回答書に「朝鮮半島において慰安婦の強

制連行を裏付ける証拠はなかった」とする政府の立場を盛り込む方針で調整されていると聞き、慰安婦の強制連行を明確に否定する回答書になることを期待しました。

ところが、実はこの時、回答書を巡って、外務省内でかなり混乱があったようです。

本来のCEDAWへの提出締め切りは11月6日でした。私が11月の初旬に確認すると、「11月13日(第2週の週末)までには提出する」との答えがありました。ところが、第3週になって再び尋ねると、「官邸との調整が済んでいない。実は外務省から官邸にまだ提出できる状態ではない」と言われ、作業が遅れている印象を持ちました。

不安になりましたが、その後、回答書作成の作業関係者から回答は概ね「期待通り」の内容となったと聞き、11月末にはCEDAWに提出されたとの情報を得て、安堵していました。

### ■ 日韓合意への疑問

2015年の年の瀬も押し迫った12月28日、慰安婦問題をめぐる日韓合意のニュースが飛び込んできました。

私はソウルで合意について発表する岸田文雄外務大臣の記者会見を聞き、直ちに次の2点の疑問を持ちました。

①なぜ、「軍の関与の下」という言葉を入れたのか？

②「国連等国際社会において（日韓が）互いに非難・批判することは控える」とはどういう意味か？

1点目の「軍の関与」。この内容を明らかにせず使用したため、全世界に以前よりもひどい内容の報道があふれました。また2点目についてですが、「国連」は、そもそも政府が自発的に発言する場ではありません。慰安婦問題などを扱う国連人権理事会傘下の各委員会は、各国の間団体（NGO）から意見を聴取し、その国の政府に回答を求める仕組みです。まだまだ人権が確立されていない国も多く、政府にモノが言えない住民に代わって国連が意見を言うという趣旨です。

我々には理解しがたいことですが、国連の委員は「民間人は善、政府は悪」という考えで委員会を運営します。政府は聞かれたことに答えるだけの立場なのです。

日韓両政府間の合意において、政府が自発的に発言できない場である「国連」という言葉を入れたのか？

実際に国連の委員会に参加して気付いたのですが、そこで発言しているのは日弁連や、日本女性差別撤廃条約NGOネットワークといった左派系の団体でした。我々が国連で発言するまでは彼ら左派系団体の独壇場だったのです。

### ■独壇場を崩された左翼団体と外務省の焦り？

2015年から始まった私たちの国連委員会での発言で、独壇場を奪われた格好の左派系団体はとても焦っています。そして、今まで波風を立てず、その場しのぎを続けていた外務省も同じように焦っているのではないのでしょうか。その焦りが日韓合意の中に「国連」と明記するに至った原因ではないかというのが、私の考えです。

国際社会で定着した慰安婦問題の虚構を突き崩そうと動き出した保守系民間団体を牽制することで、国連での激しい議論になるのを阻止し、自分たちが慰安婦問題にこれ以上関わらずにすむよう防御線を張ったのではないか。そのために、わざわざ「国連での非難、批判を控える」としたのではないかと思えてなりません。

政府や外務省が、国連で日本を貶めてきた左派系団体と協調し、保守側を牽制しているのではないかという不信の念を抱くには理由があります。CEDAWへの政府回答書は、各省市庁からの報告が取りまとめられた後、内閣府の監視専門調査会で監査が行われます。

ところが、監査にあたる有識者の多くが、実はこの国連の委員会に出席していた民間団体のメンバーなのです。もちろん調査会には外務省の担当者も参加しています。左派系民間団体と政府、外務省との蜜月関係を疑いたくなるような状況なのです。

## ■政府と左翼NGO癒着は終わる

また、内閣府が2月4日、東京で開催した「第4次男女共同参画基本計画及び第7・8回報告審査に関する女子差別撤廃委員会からの質問事項に対する回答等について聞く会」に出席した方の話を聞き、不信はさらに強まりました。

2016年3月の国連・女性の地位向上委員会(CSW・ニューヨーク)会合のサイドイベントとして、日本政府と日本女性差別撤廃条約NGOネットワークが公式イベントを共同開催するというのです。テーマは主に女性が直面する経済格差ですが、慰安婦問題についても言及するというのです。日本政府と左翼系NGOの蜜月状態がここまで来ているのかと正直驚きました。

ちなみに、この「聞く会」はこれまでも何度か開かれています。左派以外の人々が参加することはほとんどありませんでした。誰でも参加できるのですが、広報がほとんどなされていないため、特定の団体に占拠された状態になっていたのです。今回も内閣府は積極的な広報はしていませんでしたが、情報を知ったなしにアクションなど慰安婦問題で日本の名誉を守るための活動をしている団体が広く参加をインターネットなどで呼びかけたのです。

その呼びかけに応じた人たちは、人数では左派系団体に負けていましたが、しっかりと発言をし、賛同の拍手も多かったそうです。その発言の一部を紹介します。

○日本では奥さんのことを「かみさん」と呼ぶ。これは「神様」の意味。これは男尊女卑か？

○グローバル化の良い面は取り入れればいいが、それぞれの国に伝統文化がある。それを壊す必要があるのか？

○女性が進出すると危険な職場も存在する。すべての職場で男女平等は無理ではないか。

○これまで、災害の時には女性や子供を先に助けた。男女平等によってどう変わるのか。

もう、政府と左翼NGOのなれあい運営は通用しなくなりつつあります。

## ■日韓合意を根拠に回答書を差し替え？

慰安婦問題での日本政府回答書が議論されるCEDAWのセッション開催が迫っていた1月末、衝撃的な情報が飛び込んできました。

《11月末に提出されていたと思っていた回答書が実は提出されていなかった》というのです。

このことについては2月1日付の産経新聞でジャーナリストの櫻井よしこ氏がコラム「美しき勁き国へ」で詳しく報告されていますが、私の把握した経緯もほぼ同じです。

当初の回答書は、朝日新聞が誤報を認めたことを説明し、吉田清治氏の「慰安婦狩り」証言は嘘であり強制連行を示す証拠は存在しないこと、慰安婦と挺身隊と混同したために20万人という数字が出てきたことをはっきりと記述。クマラスワミ報告書についても「一方的で裏打ちのない内容が記載され」としていると反論している内容でした。韓国が世界にばらまいてきた「20万人を強制連行し、性奴隷にした」という嘘を明確に否定していたのです。

ところが、昨年末の日韓合意の後、それが「国連等国际社会では非難、批判し合わない」といった合意内容をそのまま記した文章に差し替えられようとしていた——とのこと。

それに対し官邸筋が異を唱え、「強制連行を示す書類は見つかっていない」という短い文章をなんとか付け加えた回答書が提出されたのです。

回答書が差し替えられた経緯の詳細は現在もわかっていません。国連のHPに英文で公表されている政府の回答書の最後には、

[Note] The replies in this document (except Question 6) are as of December 8, 2015.

とあります。12月8日付でもともの回答書を提出して、日韓合意の後に9（慰安婦問題の部分）を書き直して再提出したのか、元々の回答書は送ってなかったのか。そして現在公表さ

れている回答書はいつたいいつ提出されたのか。経緯を調べるため、現職国会議員の方に協力を求めています。